

1 市の他の計画等の見直し

本計画は、国土強靱化に係る市の他の計画等の指針となるべきものである。

本市における総合計画や地域防災計画等、国土強靱化に関する他の計画等を見直しする際には、本計画の内容を基本として行うものとする。

2 本計画の見直し

本計画は、社会経済情勢等の変化や施策の進捗状況等を考慮し、市総合計画（基本計画）と整合を図るため、概ね5年ごとに計画内容の見直しを行うこととする。

また、上記のほか、国の国土強靱化基本計画や静岡県国土強靱化地域計画等を見直しの動向を踏まえ、必要がある場合においては、適宜見直しを行うこととする。

3 具体的な取組の推進

本計画に基づく具体的な取組については、市総合計画（基本計画）、地域防災計画等の計画に基づき、「第4章 国土強靱化の推進方針」に記載の各項目について計画的に推進するために、定期的に進捗管理や評価等を行い、必要に応じて取組手法や目標等を見直しを図っていくものとする。

4 プログラムの重点化

限られた資源により効率的・効果的に国土強靱化を推進するためには、プログラムの重点化（優先順位づけ）を行いながら進める必要がある。

本市では、以下の考え方をもとにプログラムの重点化を行い、今後進捗状況等を踏まえながら、取組の一層の推進に努めるものとする。

（プログラムの重点化の考え方）

リスクシナリオの強靱化に関する取組の有無や、強靱化の基本目標である「①人命の保護」「②市及び地域の重要な機能が維持」「③市民の財産及び公共施設の被害の最小化」「④迅速な復旧復興」への係わりの大きさを評価し、重点化プログラムを位置づける。

※リスクシナリオ「9-1 企業・住民の流出等による地域活力の低下」は、本市の特性・実態等を総合的に勘案し、重点化プログラムとした。

－重点化プログラムに係るリスクシナリオ(起きてはならない最悪の事態)－

1 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

- 1-1 市街地における地震による建物等の倒壊や火災による多数の死傷者の発生
- 1-2 大規模津波等による多数の死者の発生
- 1-3 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水
- 1-5 情報伝達の不備や災害に対する意識の低さ等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生

2 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる

- 2-8 緊急輸送路等の途絶により救急・救命活動や支援物資の輸送ができない事態

3 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する

- 3-1 市の職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下

5 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない

- 5-3 焼津漁港及び大井川港の機能停止
- 5-4 基幹的交通ネットワーク（陸上、海上）の機能停止

6 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

- 6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止

7 制御不能な二次災害を発生させない

- 7-3 沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺

8 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

- 8-5 地盤沈下等による長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態

9 防災・減災と地域成長を両立させた魅力ある地域づくり

- 9-1 企業・住民の流出等による地域活力の低下

※重点化プログラム推進のための主要な取組

「計画」欄の表示について

A P 焼津市地震・津波対策アクションプラン 2014
 5次総 第5次焼津市総合計画後期基本計画
 2次参画 第2次男女共同参画プラン
 新規 新たな取組

1 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

1-1 市街地における地震による建物等の倒壊や火災による多数の死傷者の発生

強靱化に関する取組	具体的指標	進捗率 (H27)	目標値 (R5)	計画
住宅の耐震化の促進	住宅の耐震化率	84.6%	94.0%	A P
住宅の耐震化の促進 (会下ノ島石津土地区画整理事業)	事業進捗率	49.4%	86.1%	5次総
特定建築物の耐震化の促進	特定建築物(372棟)の耐震化率	94.9%	96.8%	A P
市有公共建築物の耐震化	市有建築物(310棟)の耐震化率	92.5%	97.4%	A P
家庭内の地震対策の促進	家具類を固定している世帯数の割合	77.9%	100.0%	A P
市有建築物の吊り天井脱落防止対策の推進	特定天井を有する施設(8施設10室)の対策実施率	50.0%	77.8%	A P
避難地の整備の促進(土地区画整理地内の公園)	公園整備率(16箇所、13.8ha)	66.7%	85.9%	A P
避難地(公園)用地の創出 (会下ノ島石津土地区画整理事業)	公園用地の確保率(19,267㎡)	0.0%	13.0%	5次総
避難地(公園)用地の創出 (南部土地区画整理事業)	公園用地の移管率 (11箇所、7.97ha)	67.4%	100.0%	5次総
防災拠点施設の整備の促進	大井川防災広場整備率(14.3ha)	27.0%	57.1%	A P
市管理橋梁の耐震対策(津波避難路)	重要路線等にある5m以上の橋梁の耐震化率(122橋)	60.7%	72.1%	A P
避難経路の整備の促進(市道)	水路の暗渠化率(1,329m)	44.7%	100.0%	A P
避難路の整備の促進 (会下ノ島石津土地区画整理事業)	避難路の整備率(11,314m)	47.8%	85.7%	5次総
緊急輸送路等沿いのブロック塀の耐震化の促進	緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀の耐震改修実施率(1,003箇所)	22.4%	44.4%	A P
消防施設・設備の整備の促進	耐震性貯水槽(70基)の整備率	58.6%	85.7%	A P
地域の消防力の確保	消防団員の確保率(648人)	75.3%	88.0%	A P
消防ポンプ車の更新	消防団消防ポンプ車の更新割合	36.4%	81.8%	A P

1-2 大規模津波等による多数の死者の発生

強靱化に関する取組	具体的指標	進捗率 (H27)	目標値 (R5)	計画
津波対策施設の整備（海岸） レベル1津波に対する津波対策施設の整備（海岸）	レベル1津波に対する整備が必要な津波対策施設の整備率（大井川港内2,600m）	0.0% 事業着手	11.2%	A P
海岸堤防の耐震化	耐震化が必要な海岸堤防の整備率（大井川港海岸1,152m）	0.0% 協議中	25.2%	A P
海岸堤防の粘り強い構造への改良	粘り強い構造への改良が必要な海岸堤防の整備率（大井川港海岸1,152m）	0.0% 協議中	25.2%	A P
海岸堤防の粘り強い構造への改良	潮風グリーンウォーク（盛土部）の整備率	0.0% 事業着手	92.0%	A P
津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設の整備	藤守川河口の津波対策の整備率	0.0% 協議中	0.0%協議中	A P
津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設の整備	大井川港普通河川水門の整備率	0.0% 検討中	0.0%検討中	A P
津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設の整備	大井川港内における胸壁及び陸閘の整備率	0.0% 事業着手	14.3%	A P

1-3 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水

強靱化に関する取組	具体的指標	進捗率 (H27)	目標値 (R5)	計画
準用河川の改修	準用河川の改修率	52.7%	54.0%	新規
防災拠点施設の整備	防災拠点施設の整備率	0.0% 整備計画承認	100.0%	A P
水防監視システムの整備	水防監視システムの整備率	5.9%	50.0%	新規

1-5 情報伝達の不備や災害に対する意識の低さ等による避難行動の遅れ等で多数の死者の発生

強靱化に関する取組	具体的指標	進捗率 (H27)	目標値 (R5)	計画
災害時情報伝達の強化・促進（同報無線）	市内の同報無線子局デジタル化済の割合（200基）	50.0%	100.0% 【H30】	A P
市民防災リーダーの育成	市民防災リーダー育成講座受講率（毎年80人）	112.5%	維持	A P
男女共同参画の視点からの防災対策の推進	女性が役員として参画している自主防災組織の率	56.4%	90.0%	A P
防災学習室を活用した市民等への情報発信	防災学習室の延べ来館者割合（20,000人以上/年）	56.4%	100.0%	A P
地震津波防災に関する基礎的情報の整備発信	防災行動の手引の作成、全戸配布率	0.0%	【H28】100.0% 維持	A P
地域防災訓練の充実・強化	中・高校生（8,393人）の地域防災訓練への参加率	46.9%	100.0%	A P
市内在住外国人への母国語による防災情報の提供	年1回以上の情報提供及び啓発の実施率	0.0%	【H28】100.0% 維持	2次 参画

2 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる

2-8 緊急輸送路等の途絶により救急・救命活動や支援物資の輸送ができない事態

強靱化に関する取組	具体的指標	進捗率 (H27)	目標値 (R5)	計画
市管理橋梁の耐震対策（緊急輸送路）	補強を必要とする橋梁(44橋)の耐震化率	79.5%	100.0%	A P
緊急輸送路等沿いの落下物対策の促進	平成7・8年度に調査した緊急輸送路等沿い建築物等(72棟)の落下物対策の実施率	75.0%	81.9%	A P
緊急輸送路等沿いのブロック塀の耐震化の促進【再掲】	平成7・8年度及び平成17年度に調査した緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀(1,003箇所)の耐震改修実施率	22.4%	44.4%	A P

3 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する

3-1 市の職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下

強靱化に関する取組	具体的指標	進捗率 (H27)	目標値 (R5)	計画
市有公共建築物の耐震化【再掲】	市有建築物(321棟)の耐震化率	92.5%	97.4%	A P
防災学習室を活用した市民等への情報発信【再掲】	防災学習室の延べ来館者割合(20,000人以上/年)	56.4%	100.0%	A P

5 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない

5-3 焼津漁港及び大井川港の機能停止

強靱化に関する取組	具体的指標	進捗率 (H27)	目標値 (R5)	計画
海岸堤防の耐震化【再掲】	耐震化が必要な海岸堤防の整備率 (大井川港海岸 1,152m)	0.0% 協議中	25.2%	A P
海岸堤防の粘り強い構造への改良 【再掲】	粘り強い構造への改良が必要な海岸堤防の整備率（大井川港海岸 1,152m）	0.0% 協議中	25.2%	A P

5-4 焼津漁港及び大井川港の機能停止

強靱化に関する取組	具体的指標	進捗率 (H27)	目標値 (R5)	計画
市管理橋梁の耐震対策（緊急輸送路） 【再掲】	補強を必要とする橋梁(44橋)の耐震化率	79.5%	100.0%	A P

6 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止

強靱化に関する取組	具体的指標	進捗率 (H27)	目標値 (R5)	計画
管路の耐震化	基幹管路の耐震化率	20.1%	42.1%	新規
災害時の水の確保【再掲】	災害時用給水車の整備率（2台）	50.0% 【H28：100.0%】	【H28】100.0% 維持	A P

7 制御不能な二次災害を発生させない

7-3 沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺

強靱化に関する取組	具体的指標	進捗率 (H27)	目標値 (R5)	計画
住宅の耐震化の促進【再掲】	住宅の耐震化率	84.6%	94.0%	A P
住宅の耐震化の促進 (会下ノ島石津土地区画整理事業) 【再掲】	事業進捗率	49.4%	86.1%	5次総
特定建築物の耐震化の促進【再掲】	特定建築物（372棟）の耐震化率	94.9%	96.8%	A P

8 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

8-5 地盤沈下等による長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態

強靱化に関する取組	具体的指標	進捗率 (H27)	目標値 (R5)	計画
レベル1津波に対する津波対策施設の整備（海岸）【再掲】	レベル1津波に対する整備が必要な津波対策施設の整備率（大井川港内2,600m）	0.0% 事業着手	11.2%	A P
海岸堤防の耐震化【再掲】	耐震化が必要な海岸堤防の整備率（大井川港海岸1,152m）	0.0% 協議中	25.2%	A P
海岸堤防の粘り強い構造への改良【再掲】	粘り強い構造への改良が必要な海岸堤防の整備率（大井川港海岸1,152m）	0.0% 協議中	25.2%	A P
海岸堤防の粘り強い構造への改良【再掲】	潮風グリーンウォーク（盛土部）の整備率	0.0% 事業着手	92.0%	A P
津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設の整備【再掲】	藤守川河口の津波対策の整備率	0.0% 協議中	0.0% 協議中	A P
津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設の整備【再掲】	大井川港普通河川水門の整備率	0.0% 検討中	0.0% 検討中	A P
津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設の整備【再掲】	大井川港内における胸壁及び陸閘の整備率	0.0% 事業着手	14.3%	A P

9 防災・減災と地域成長を両立させた魅力ある地域づくり

9-1 企業・住民の流出等による地域活力の低下